

ふるさと・きずな維持・再生支援事業 事業提案書

【申請団体】

申請団体名	震災支援ネットワーク埼玉
(協議体の場合のみ) 代表団体名	
(申請団体の) 代表者の職・氏名	代表 猪股 正
協議体構成団体①	
協議体構成団体②	
協議体構成団体③	
協議体構成団体④	

【団体情報】

団体ホームページ	http://431279.com
又は公開予定日	

※情報公開を行っておらず、かつ公開する見込みのない団体については応募できません。

1 事業名

専門家および地域行政との連携により、長期避難者の生活再建を支援する事業

2 事業の目的及び地域課題（200字以内）

下記課題解決・改善が目的です。

1. 昨年度の実施調査では、避難者の約2割が福島県への帰還を、約3割が県外移住を、約5割は問題が複雑化し決めかねている状況にある事が分かりました。生活基盤の安定・再建へ向けた問題解決が必要です。
2. 支援者の、被災者とのコミュニケーションからの問題整理能力、関連する地域社会資源に繋げる柔軟さ、最新の動向を把握しての対人支援、問題解決スキル等の支援能力の底上げが必要です。

3 事業の必要性（200字以内）

課題1への対応：

生活再建に向けた課題として、賠償、仕事、住居、家族、心身の問題等、個々の事情が複雑に絡み合っており、専門家の支援を得なければ解決できない事が多々あります。被災者が専門家の支援を受けて生活再建に向けての課題解決が可能となります。

課題2への対応：

専門家が受けた相談事例、社会資源リスト、支援情報等を支援者に提供し学び合う事で、支援能力の底上げを促し、支援情報の地域差をなくす事が可能です。

4 事業内容

【実施取組1】

長期避難者が抱える問題解決に向けて、専門家による相談対応と行政、専門機関との連携

主な活動地域：埼玉県全域

実施期間：H27/6月～H28/3月末

【取組内容】（100字以内）

埼玉県内での避難者交流会等に、法律・心の専門家、ソーシャルワーカーが出向き、相談事例の解説、個別相談に対応。一方で電話相談にも対応。必要に応じて社会資源につなぎ、抱える問題の解決、生活再建を支援。

【実施取組2】

避難者生活再建支援ケーススタディ・ワークショップ

主な活動地域：さいたま市

実施期間：H27/9月～H28/2月末

【取組内容】（100字以内）

各専門家が受けた相談内容をケーススタディとして類型化。様々な専門家視点、経験・ノウハウを集約し、避難者が抱える課題に対して具体的な解決策を共有するワークショップを実施。支援能力の底上げを目的とする。

※実施取組に合わせて、数を追加してください。

5 事業効果（各200字以内）

6ヶ所×10ヶ月＝60ヶ所の交流会への専門家を派遣。相談事例を解説する時間を設ける為、参加者全員（平均参加者40名×60ヶ所＝2400名）へ情報提供する。個別相談では必要に応じて社会資源に繋ぎ継続フォローを実現。

電話相談では外出困難で孤立しがちな被災者を対象とする他、復興支援員を含めた支援者にも情報提供し広く間接支援も実現。

実施取組2参加者（延べ60名）では社会資源リスト・対応事例集の共有により間接支援を行う。

【情報発信力】

当団体HP (<http://431279.com/>) は、埼玉県を中心とした避難者向けの企画・支援情報が集約されており、月間利用者が平均約1500名、約3000ページの閲覧があります。本事業も同様に掲載します。

毎月発行部数5000部の避難者向け情報誌「福玉便り」の交流会カレンダー、派遣先交流会のチラシ・ポスターに「法律相談」「心の相談」の文面を入れる依頼をします。

埼玉県内交流会代表者会議「福玉会議」にて呼びかけをし、埼玉県全域に事業の情報周知に努めます。

6 実施団体の運営力強化（各200字以内）

【人材育成の観点】

専門家が対応した相談内容は「相談票」として履歴を残し、個人情報厳密に取り扱った上で、当団体の所属法律家・医師・心理士・福祉士・ソーシャルワーカー、一般支援者等、各々の観点を挙げあうことで、専門職の知識に偏りのない支援方法について情報共有し学び合う。また、2ヶ月に1度実施されている被災者支援団体連絡会議（福玉会議）、年度内2度実施するケーススタディ・ワークショップでノウハウの共有を図る。

【ネットワーク形成の観点】

弁護士・司法書士の法律家団体、臨床心理士の心のサポートチーム、地域自治体、社会福祉協議会、医療機関等の専門機関や団体等、社会資源との強固なネットワークが構築済み。今年度は、保育支援団体と連携体制を構築し、子育て世代のサポートを実現させる。（前年度、隔月で協力体制のあった団体と協働していく）

また、地域社会資源リスト、相談事例集を整備。福島県、埼玉県内、首都圏の支援団体と連携し、情報共有を図る。

7 事業スケジュール（月ごと、箇条書き）

月	実施取組 1	実施取組 2
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・交流会実施運営支援 ・下記計6ヶ所を中心に、以降毎月専門家を派遣 第2火曜日 加須市交流勉強会 第2木曜日 加須市交流会 第2土曜日 新座市交流会 第3木曜日 春日部市交流会 第3日曜日 ふじみ野市交流会 第4日曜日 所沢市交流会 ・常設電話相談 	
7月	6月と同様	
8月	6月と同様	
9月	6月と同様	ケーススタディ・ワークショップ
10月	6月と同様	
11月	6月と同様	
12月	6月と同様	
1月	6月と同様	
2月	6月と同様	ケーススタディ・ワークショップ
3月	6月と同様	

※表が足りない場合は、適宜追加してください。

8 事業の実現性について（200字以内）

弁護士・司法書士の法律家団体、臨床心理士の心のサポートチーム、その他地域自治体、社会福祉協議会、医療機関等の専門機関や団体等、社会資源とのネットワークが構築済みです。各交流会からも専門家派遣要請を頂いており、すぐに取り掛かる事が可能です。

また、3年前より被災者支援講座（傾聴学習プログラム、問題整理・社会資源の勉強会、問題整理・適切な社会資源の検討会）を実施しており、実施ノウハウが蓄積されています。

9 事業終了後の展開・発展性（200字以内）

福島県内外に新しい住居・仕事を確保し生活再建を果たせる人と、新たな生活に向けて動き出せず避難生活を継続せざるを得ない方との格差が出始めています。特に新たな住宅取得に向けた損害賠償請求手続きを進められずにいる方、当面の生活費に困窮する方の損害賠償請求手続き（ADRを含む）をサポートする一方で、心のケアを地域自治体の保健センター等社会資源と連携しながら、早期に生活再建が叶うよう、支援活動を継続します。

10 事業の先進性・普及性（200字以内）

交流会、電話相談で直接避難者の方々と接し、継続して問題解決にあたりながら、浮き彫りとなった課題を具体的にどのように解決するかを様々な視点から知識・知恵を集約し、具体的に「社会資源リスト」、「Q&A集」としてまとめ、他の支援者/団体とノウハウの共有を図ることでの普及性。
一方、復興支援員、行政と連携しながら地域ぐるみで、より多くの方が生活再建に向けて動き出せるように実践的な取り組みを行う点での先進性。

11 特記事項（アピールポイントなど）（200字以内）

※ 特に説明しておきたい事項、アピールポイントありましたら記載してください。

専門家派遣事業での昨年度個別相談件数 172 件。今年度は交流会等の開催時間内に全体への情報共有時間を設ける為、事業の受益者は大幅に増える見込み。
昨年度の電話相談件数 62 件、アフターフォロー対応件数 371 件。今年度は、より丁寧な問題解決を促していく。
3年前からの対人支援講座の各実績は、1年目：4回 54名、2年目：5回 61名、3年目事例検討会4回・ワークショップ2回 27名。今年度は事例・解決策の検討に注力する予定。

12 その他の助成金について

<p>① 当該申請事業について、他の助成金も受けている。 答えが「はい」の場合のみ②へ</p>	<p>はい / <input checked="" type="checkbox"/> いいえ</p>
<p>② 他の助成金を受けているが、当該申請事業と明確に区別することができる。</p>	<p>はい / <input type="checkbox"/> いいえ</p>

※ 他の助成金を受けた事業と明確に区別することができない場合は応募できません。

第3号様式（第4条関係）

ふるさと・きずな維持・再生支援事業 収支予算書

申請者名 震災支援ネットワーク埼玉

【支出の部】

（単位：千円）

区 分	平成27年度 予 算 額	明 細
人件費（共済費を含む）	1,900	事務局：統括・電話相談スタッフ @8000×5日×9.5ヶ月 事務局：会計事務・専門家派遣管理、企画運営スタッフ @8000×20日×9.5ヶ月
報償費	1,577	医師、弁護士、心理士、ソーシャルワーカー等専門家謝金 @8000円×12名×9.5ヶ月 ボランティア謝金（提供役務） @5000×14名×9.5ヶ月
旅費	285	スタッフ交通費、車両移動旅費 @30000×1式×9.5ヶ月
需用費 a1+b1+c1	72	
消耗品費 a1	47	相談会・勉強会・事務等消耗品全般 @47000×1式
燃料費 b1		
印刷製本費 c1	25	支援情報資料印刷代、チラシ印刷代・報告書印刷代 @25000×1式
役務費 a2+b2+c2	154	
通信運搬費 a2	152	電話相談用電話代（@15000）、資料・チラシ郵送代（@1000） @16000×1式×9.5ヶ月
手数料 b2	2	振込手数料 @2000×1式
保険料 c2		
使用料及び賃借料	40	ワークショップ会場代・会場備品代等 @20000×1式×2回
委託料		
A. 支出合計	4,028	千円未満切捨

【自己資金の部】※自己資金は支出合計の2割以上が必要です。

(単位：千円)

区 分	平成27年度 予 算 額	明 細
自己資金（負担者名）	141	
寄付金等	141	寄付金等
その他収入		
事業収入		
提供役務	665	ボランティア提供役務
B. 自己資金合計	806	千円未満切捨

【補助金交付申請額】 3,222 千円 (A. 支出合計－B. 自己資金合計)

注1 用紙の大きさは、A列4番とすること。欄が足りない場合は、適宜追加してください。

注2 「明細」欄には各区分の積算内訳として、名称、数量、単価、金額を必ず明確に記載すること。なお、「明細」については別紙として添付しても差し支えない。仕様については別途資料を添付すること。

注3 行政による他の補助事業も併せて利用する場合は、各補助金の用途を明確に区分し、この資金計画には、ふるさと・きずな維持・再生支援事業補助金を使用する部分の収支のみ記載すること。他の補助事業にかかる収支についてはこの資金計画には計上せず、別様式にて収支予算書を添付すること。また、他の補助事業の内容が分かる補助金交付要綱、要領等、用途の区分が分かる資料を添付すること。